

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月 1日
(第83期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月28日提出

会 社 名 日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 川 修 次

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大 代 表 名 古 屋 (8 7 1) 2 1 1 1 番

連 絡 者 取 締 役 部 長 金 川 重 信

もよりの連絡場所 東京都港区高輪四丁目24番58号 日本特殊陶業株式会社東京サービスセンター

電 話 番 号 代 表 東 京 (4 4 0) 5 5 1 1 番

連 絡 者 東京サービスセンター 所 長 城 所 幸 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年 4月1日	221,650千円	4,654,650千円	無償増資 株主割当 1:0.05
昭和55年10月1日	400,000千円	5,054,650千円	有償増資 一般募集 800万株 (発行価格 530円)
昭和56年10月1日	505,465千円	5,560,115千円	無償増資 株主割当 1:0.1
昭和57年 4月1日	778,005千円	6,338,120千円	無償増資 株主割当 1:0.05 有償増資 一般募集 1,000万株 (発行価格 476円)

(注) 昭和58年5月20日付をもつて、資本準備金の一部資本組入れによる無償増資633,812千円を実施した。
従つて、本報告書提出日現在の資本金は6,971,932千円である。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	126,762,415株

(注) 昭和58年5月20日付をもつて、無償増資に伴う新株式12,676,241株を発行した。
従つて、本報告書提出日現在の発行済株式総数は139,438,656株である。

発行済株式	記名・無記名の別 お よ び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	126,762,415株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	1 人	41	19	235	22 (2)	10,350	10,668	
所有株式数	11 単位	73,607	253	12,836	2,734 (7)	34,742	124,183	2,579,415株
割合	0.01 %	59.27	0.20	10.34	2.20 (0.01)	27.98	100	

(注) 自己株式2,224株は、個人その他および単位未満株式の状況中に含む。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	18 ^人	5	33	54	627	1,177	8,754	10,668	
割合	0.17 [%]	0.05	0.31	0.50	5.88	11.03	82.06	100	
所有株式数	78,635 ^{単位}	3,655	6,548	3,470	10,056	7,143	14,676	124,183	257,941 ^株
割合	63.32 [%]	2.94	5.27	2.80	8.10	5.75	11.82	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	10,729 ^{千株}	8.4 [%]
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	10,401	8.2
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	9,956	7.8
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	9,609	7.5
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	6,952	5.4
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,402	4.2
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	3,850	3.0
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	3,065	2.4
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,808	2.2
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	2,738	2.1
計		65,513	51.6

(注) 三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託財産および年金投資基金信託財産分123千株を含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 1 期	第 8 2 期	第 8 3 期
決 算 年 月	昭 和 5 6 年 3 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	8.00 円 (4.00 円)	8.50 (4.50)	8.00 (4.00)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2245 円	2205	1921
1 株 当 り 純 資 産 額	29800 円	28396	30176
配 当 性 向	35.6 %	38.4	41.6

- (注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会の決議年月日 昭和57年11月17日
 2. 第82期の中間配当には、会社創立45周年記念配当0.50円を含む。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 8 1 期		第 8 2 期		第 8 3 期	
	決算月日	昭和56年3月		昭和57年3月		昭和58年3月	
	最 高	610 円		544 ※ 780 ※ 480		608 ※ 535	
	最 低	450 円		470 ※ 438 ※ 457		452 ※ 515	

当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価および株式売買高	月 別	昭和57年 10月	11月	12月	昭和58年 1月	2月	3月
	最 高	570 円	568	584	550	540	※ 608 ※ 535
	最 低	515 円	515	535	518	518	※ 535 ※ 515
	売 買 高	10,789 千株	5,966	3,799	1,220	1,117	6,312

- (注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。
 2. ※印は、新株権利落株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	小 川 修 次 (大正 2 年 9 月 18 日 [REDACTED])	昭和 10 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和 10 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 11 年 11 月 当社へ転勤 昭和 36 年 11 月 当社取締役 昭和 40 年 11 月 同常務取締役 昭和 46 年 11 月 同専務取締役 昭和 47 年 11 月 同取締役副社長 昭和 48 年 11 月 同取締役社長 (現任) 昭和 49 年 4 月 サイアムNGKスーパーブラグ株式会社取締役会長 (現任) 昭和 49 年 5 月 米国 NGKスーパーブラグ株式会社取締役 (現任) 昭和 51 年 5 月 米国特殊陶業株式会社取締役 (現任) 昭和 52 年 3 月 森村商事株式会社取締役 (現任) 昭和 53 年 8 月 日東石膏株式会社取締役 (現任) 昭和 54 年 2 月 東陶機器株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 6 月 日本碍子株式会社取締役 (現任) 昭和 56 年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役 (現任)	千株 43
代表取締役 取締役副社長	小 林 朗 (大正 3 年 8 月 14 日 [REDACTED])	昭和 8 年 3 月 長野工業学校卒 昭和 8 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 34 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和 36 年 11 月 当社取締役 昭和 41 年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和 42 年 8 月 当社常務取締役 昭和 44 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 (現任) 昭和 46 年 11 月 当社専務取締役 昭和 48 年 11 月 同取締役副社長 (現任) 昭和 52 年 7 月 インドネシアNGKスーパーブラグ株式会社監査役 (現任) 昭和 53 年 5 月 サイアムNGKスーパーブラグ株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 4 月 米国特殊陶業株式会社取締役 (現任)	65
代表取締役 専務取締役	鈴 木 亨 一 (大正 14 年 1 月 3 日 [REDACTED])	昭和 19 年 9 月 名古屋経済専門学校卒 昭和 19 年 11 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 56 年 6 月 同常務取締役 昭和 58 年 6 月 同専務取締役 (現任)	13
代表取締役 専務取締役	加 藤 忠 (大正 14 年 7 月 5 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 東京大学第一工学部機械工学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 56 年 6 月 同常務取締役 昭和 58 年 6 月 同専務取締役 (現任)	14
常務取締役 (品質保証担当)	出 島 和 男 (大正 13 年 1 月 15 日 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 東京工業大学電気工学科卒 昭和 21 年 10 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	22
常務取締役 (技術・研究担当)	渡 辺 謙 (大正 15 年 3 月 4 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	13
常務取締役 (技術・研究担当)	福 浦 雄 飛 (昭和 2 年 2 月 28 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 東京工業大学窯業学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	37
常務取締役 (本社工場長)	落 合 芳 男 (大正 13 年 8 月 11 日 [REDACTED])	昭和 22 年 9 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 22 年 10 月 当社へ入社 昭和 53 年 4 月 サイアムNGKスーパーブラグ株式会社取締役副社長 昭和 54 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	21

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (小牧工場長)	高 橋 博 雄 (大正14年 8月12日 [REDACTED])	昭和20年 9月 岐阜工業専門学校化学科卒 昭和21年 5月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役 昭和58年 6月 同常務取締役(現任)	20
取 締 役	山 田 勝 次 (大正 4年 1月 4日 [REDACTED])	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和48年 1月 東陶機器株式会社専務取締役 昭和50年 1月 同社取締役副社長 昭和54年 2月 同社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和57年 8月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和58年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任)	2
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月19日 [REDACTED])	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒 昭和47年 5月 日本碍子株式会社専務取締役 昭和51年 6月 同社取締役副社長 昭和52年 6月 同社取締役社長(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	1
取 締 役	杉 本 佛 二 郎 (大正10年 1月18日 [REDACTED])	昭和17年 9月 東京商科大学卒 昭和49年 1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド専務取締役 昭和50年 1月 同社取締役副社長 昭和52年 2月 同社取締役社長 昭和53年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和57年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役会長 (現任)	0
取 締 役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日 [REDACTED])	昭和22年 9月 東京大学法学部卒 昭和33年 8月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年11月 当社監査役 昭和39年 8月 森村商事株式会社専務取締役 昭和44年 8月 森村商事株式会社取締役社長(現任) 昭和46年 1月 森村不動産株式会社取締役社長(現任) 昭和48年11月 当社取締役(現任)	14
取 締 役	小 川 五 郎 (大正15年10月 6日 [REDACTED])	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和22年 5月 当社へ入社 昭和52年 5月 米國特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	40
取 締 役	溝 口 良 市 (大正15年11月 2日 [REDACTED])	昭和24年 3月 岐阜県立工業専門学校化学工業科卒 昭和28年 1月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 (現任)	24
取 締 役 (開発販売・プラグ 直販・特許担当)	岡 村 鐘 雄 (昭和 4年 3月16日 [REDACTED])	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	24
取 締 役 (小牧研究部長)	柴 田 良 昌 (昭和 5年 4月15日 [REDACTED])	昭和28年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	18

* 特殊陶 *

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (プラグ技術部長)	森 田 隆 之 (昭和 6 年 9 月 27 日 [REDACTED])	昭和 29 年 3 月 名古屋大学工学部機械科卒 昭和 29 年 3 月 当社へ入社 昭和 56 年 6 月 当社取締役 (現任)	千株 6
取締役 (海外担当)	福 田 茂 實 (昭和 7 年 8 月 23 日 [REDACTED])	昭和 30 年 3 月 長崎大学経済学部卒 昭和 30 年 3 月 当社へ入社 昭和 56 年 6 月 当社取締役 (現任)	11
取締役 (労務部長)	上 原 三 郎 (昭和 3 年 11 月 23 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 名古屋経済専門学校卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	7
取締役 (海外セラミック) 販売部長	野 村 謙 一 (昭和 3 年 11 月 29 日 [REDACTED])	昭和 28 年 3 月 学習院大学政治学科卒 昭和 28 年 3 月 当社へ入社 昭和 53 年 1 月 インドネシア NGK スパークプラグ株式会社取締役社長 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	2
取締役 (鹿児島宮之城) 工場長	鋤 柄 学 (昭和 5 年 5 月 27 日 [REDACTED])	昭和 30 年 3 月 名古屋大学大学院機械工学専攻課程卒 昭和 35 年 4 月 当社へ入社 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	4
取締役 (プラグ市販・プラ グ総括・サービス) 担当	丹 羽 照 高 (昭和 8 年 11 月 2 日 [REDACTED])	昭和 31 年 3 月 学習院大学政経学部政治科卒 昭和 31 年 3 月 当社へ入社 昭和 49 年 5 月 米国 NGK スパークプラグ株式会社取締役社長 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	6
取締役 (経理部長)	金 川 重 信 (昭和 8 年 11 月 6 日 [REDACTED])	昭和 32 年 3 月 名古屋大学法学部卒 昭和 32 年 3 月 当社へ入社 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	5
取締役 (本社研究部長)	坂 野 久 夫 (昭和 10 年 3 月 24 日 [REDACTED])	昭和 32 年 3 月 名古屋大学工学部電気工学科卒 昭和 32 年 3 月 当社へ入社 昭和 58 年 6 月 当社取締役 (現任)	19
監査役	丹 羽 長 典 (大正 5 年 1 月 2 日 [REDACTED])	昭和 12 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和 12 年 4 月 当社へ入社 昭和 40 年 11 月 当社取締役 昭和 46 年 11 月 同常務取締役 昭和 48 年 11 月 同専務取締役 昭和 58 年 6 月 同監査役 (現任)	22
監査役	堀 田 日 出 雄 (大正 12 年 7 月 16 日 [REDACTED])	昭和 16 年 3 月 享栄商業学校卒 昭和 16 年 3 月 当社へ入社 昭和 54 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同監査役 (現在)	10
監査役	浅 井 昌 則 (大正 9 年 7 月 24 日 [REDACTED])	昭和 13 年 3 月 中京商業学校卒 昭和 22 年 4 月 当社へ入社 昭和 55 年 10 月 当社嘱託 昭和 56 年 6 月 当社監査役 (現任)	29
計	28 名		505

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額（税込）

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
男	2,716 人	35.3 才	13.3 年	257,458 円
女	1,104	31.9	7.4	144,449
計	3,820	34.4	11.7	226,915

（注）平均給与月額（税込）は、昭和58年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・部品産業労働組合連合会に加盟している。

昭和58年3月31日現在労働組合員は、3,306人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. スパークプラグおよび熱機関用関連品の製造・販売。
2. ニューセラミックスおよびその応用商品の製造・販売。
3. 前各号に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用スパークプラグおよびグロープラグ他を製造販売するほか、NTKの商標を用いてセンサー類および各種セラミックスの製造販売を行っている。

スパークプラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠なものであり、当社はスパークプラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約60%を北米をはじめ世界各地に輸出している。一方、NTKセラミックスは、NGKスパークプラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイクラス磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能をスパークプラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部を北米、ヨーロッパおよび東南アジア等へ輸出している。

NTKセラミックスの主なものをその特性格別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ セラミックヒーター 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子 超音波セラミックセンサー 圧電ブザー セラミック発振子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート 窒化珪素セラミック 炭化珪素セラミック	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フロ・テイングシート 段付ブリー セラミックライナー サンドブラストノズル	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具 コーティングチップ

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

(単位 百万円)

品 名	第 8 2 期 (56.4 ~ 57.3)		第 8 3 期 (57.4 ~ 58.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
スパークプラグ部門	31,818	60.6 %	31,898	57.1 %
セラミックス部門	20,685	39.4	23,984	42.9
合 計	52,503	100.0	55,883	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、世界同時不況と貿易摩擦の影響で輸出は落ち込み、国内においても個人消費や設備投資は伸び悩み景気は一段と不況色を強めた。

このような情勢のもとで当社のスパークプラグ部門は、国内にあつては自動車生産の伸び悩みと一般需要の停滞のため販売数は前期に比べ若干の減少となり、また輸出についても中東やアフリカの産油国向けが外貨事情の悪化により停滞したため、前期に比べ若干の減少となつた。しかし、為替相場が円安に推移したことにより、部門全体の売上高は前期並横這いとなつた。

セラミック部門においては、ICパッケージを主体とする電子部品が活況を呈したため、他の産業用各種セラミック、切削工具、圧電磁器がその関連業界の景気低迷により低調に推移したが、部門全体の売上高は前期比16%の増収となつた。

従つて、当期の総売上高は590億92百万円と前期に比べ8%の増収となつた。

一方、利益面では生産合理化による原価低減並びに経費節減にも拘らず、試験研究費の増加、製品の高度化による原価率のアップ、機械設備の償却負担増などの要因により経常利益は前期に比べ12%減の41億44百万円となり、当期利益は特別損失の減少等により前期に比べ4%増の24億35百万円となつた。

2. 生産能力

当社の製品はスパークプラグ、セラミックスとも品種、品質および形式が多種多様であり、かつセラミックスについてはおおむね受注生産品であるため個々の生産能力を簡明に表示することは困難である。このため生産能力の記載にかえて生産計画で表示する。

(単位 百万円)

区 分	第 8 2 期 (564 ~ 573)		第 8 3 期 (574 ~ 583)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	31,347	2,612	31,987	2,665
セラミックス部門	20,918	1,743	23,669	1,972
合 計	52,265	4,355	55,656	4,638

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A. 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第 8 2 期 (56.4 ~ 57.3)			第 8 3 期 (57.4 ~ 58.3)		
	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比
スパークプラグ部門	31,818	2,651	102 %	31,898	2,658	100 %
セラミックス部門	20,685	1,723	99	23,984	1,998	101
合 計	52,503	4,375	100	55,883	4,656	100

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 当社の外注費は、研磨および部品組付を中心として総製造費用に対し第82期8%、第83期9%の比率となつている。

B. 主要原材料の状況

主要原材料の入手・使用・在庫状況

品 名	昭和56.3 在庫量	昭和56.4 ~ 57.3		昭和57.3 在庫量	昭和57.4 ~ 58.3		昭和58.3 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
銅 材	142,169 ^{kg}	10,182,478 ^{kg}	10,211,661 ^{kg}	112,986 ^{kg}	9,832,350 ^{kg}	9,822,297 ^{kg}	123,039 ^{kg}
ニッケル線	14,100	268,746	267,868	14,978	251,836	260,385	6,429
銅 線	27,877	515,854	536,598	7,133	494,193	499,010	2,316
アルミナ	178,000	6,155,000	6,209,000	124,000	6,142,000	6,119,000	147,000

主要原材料価格の推移

当期(58年3月期)における主要原材料の期中平均購入価格は、前期(57年3月期)に比し、ニッケル線および銅線が3%、銅材およびアルミナが1%それぞれ値下がりとなつている。

4. 受注状況と生産計画

A. 受注状況

自動車用スパークプラグのうち新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用(輸出を含む)は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行つている。農船用スパークプラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行つている。

セラミックスは大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりである。

セラミックスの受注状況

(単位 百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第 8 2 期 (56.4 ~ 57.3)	20,243	1,686	855
第 8 3 期 (57.4 ~ 58.3)	23,767	1,980	1,008

(注) 総受注高に占める輸出受注高の割合は第82期42%、第83期46%である。

B.生産計画

生産計画についてはスパークプラグ部門、セラミックス部門とも最近6ヶ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

(単位 百万円)

区 分	スパークプラグ部門	セラミックス部門	合 計
昭和58年4月～58年6月	7,878	6,574	14,452
昭和58年7月～58年9月	7,954	6,342	14,296
計	15,832	12,916	28,748

(注) 1.金額は売価換算による。

2.当社はスパークプラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用と航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の150円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、またセラミックスについては事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で形式、大きさもまちまちであり品種によつて計量単位を異にするものもあつて、数量表示をすることが困難なのでこれを省略した。

5.販売実績

A.販売方法

自動車用スパークプラグは新車組付用としては、日産自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内すべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としては、カーメーカーおよびエンバイヤ自動車株式会社、株式会社大沢商会、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、大洋株式会社、大同自動車興業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また、船舶用スパークプラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか、数社の代理店を通じて販売している。

セラミックスは理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんど受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、スパークプラグおよびセラミックスの輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、中近東、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

特殊陶

B.最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分	第 8 2 期 (56.4 ~ 57.3)		第 8 3 期 (57.4 ~ 58.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	31,474	2,622	31,587	2,632
セラミックス部門	20,394	1,699	23,614	1,967
そ の 他	3,027	252	3,890	324
合 計	54,895	4,574	59,092	4,924

(注) 1.その他は材料および作業屑の売上高である。

2.生産計画の項において注記したとおりの理由により、数量の記載を省略した。

上記販売実績中に占める輸出売上高

(単位 百万円)

区 分	第 8 2 期 (56.4 ~ 57.3)		第 8 3 期 (57.4 ~ 58.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	18,860	1,571	18,701	1,558
セラミックス部門	8,577	714	10,882	906
そ の 他	138	11	175	14
合 計	27,576	2,298	29,759	2,479
総販売実績に対する割合	50.2 %		50.4 %	

C.主要製品の販売価格の推移

スパークプラグの販売価格の推移

区 分	昭和 5 7 年 3 月	昭和 5 8 年 3 月
一般自動車用スパークプラグ	375 円	375 円

(注) 価格は国内小売価格である。

セラミックスは、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれが用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、全体としては合理化、量産化によるコストダウンおよび他社との受注競争に伴い、値下がり傾向にある。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

A.設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業所	事業種目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備		
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	スーパーブラグ・セラミックスの製造・販売	平方米 28,151	183	平方米 39,091	808	1,474	199	2,665	1,406
小 牧 工 場	スーパーブラグ・セラミックスの製造	123,041	240	69,409	2,182	5,232	314	7,971	1,876
鹿児島宮之城工場	スーパーブラグの製造	84,107	168	14,702	826	983	17	1,995	298
東京営業所	セラミックスの販売			(370)	1		1	2	33
東京サービスセンター	スーパーブラグの販売			(638)	5		8	14	29
大阪営業所	セラミックスの販売	594	85	868	72		2	160	35
大阪サービスセンター	スーパーブラグの販売								
名古屋営業所	セラミックスの販売	567	0	1,406	163	1	2	166	34
名古屋サービスセンター	スーパーブラグの販売								
広島営業所	スーパーブラグ・セラミックスの販売			(209)					8
福岡営業所	"			(179)			2	3	12
仙台営業所	"			(161)					9
札幌営業所	"			(151)					8
出張所 12ヶ所	"	426	19	(1,185) 244	14		4	38	61
サービスステーション9ヶ所	"			(218)					11
寮・社宅他		39,278	190	18,492	406		11	608	
貸与中のもの		2,133	18			445	25	489	
計		278,297	906	(3,111) 144,212	4,481	8,138	591	14,118	3,820

(注) 1.投下資本は帳簿価額による。なお、建設仮勘定は含まない。

2.建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか26件である。

3.その他の設備の内訳は、車両およびその他の陸上運搬具37百万円と工具、器具および備品554百万円である。

4.貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所および㈱日特運輸に、機械および装置、その他の設備は当社の協力工場43社に貸与中である。

B. 現有機械および装置の明細

名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場	名 称	本 社 工 場	小 牧 工 場	鹿 児 島 宮 之 城 工 場
工 作 機 械	台	台	台	そ の 他	台	台	台	加 熱 冷 却 設 備	台	台	台
普 通 旋 盤	12	35	4	計	18	12	4	ト ン ネ ル 窯	4	14	0
タ ー レ ッ ト 旋 盤	1	1	0		174	164	114	ガ ス 炉	0	18	0
自 動 盤	15	16	23	組 付 機 械				電 気 炉	58	187	7
卓 上 旋 盤	12	7	5	ブ ラ グ 専 用 組 付 機	135	164	116	高 周 波 加 熱 装 置	3	5	0
ボ ー ル 盤	2	9	0	包 装 機	19	28	20	噴 霧 乾 燥 装 置	6	17	0
中 ぐ り 盤	2	6	1	そ の 他	13	19	4	そ の 他	52	182	17
フ ラ イ ス 盤	6	8	2	計	167	211	140	計	123	423	24
形 削 盤	1	1	2	窯 業 機 械				試 験 設 備			
研 削 盤	25	125	7	粉 砕 機	47	135	0	ブ ラ グ 試 験 機	42	11	7
そ の 他	53	84	4	篩 分 機	20	50	0	エ ン ジ ン 試 験 機	25	0	0
計	129	292	48	混 合 ・ 攪 拌 機	39	108	6	そ の 他	49	46	0
加 工 機 械				濾 過 ・ 選 別 機	39	41	6	計	116	57	7
ブ レ ス	37	81	13	貯 蔵 槽	15	78	0	表 面 処 理 設 備			
コ ー ル ド ホ ー マ ー	6	8	8	押 出 成 形 機	6	15	1	電 気 メ ッ キ 設 備	4	63	1
ヘ ッ ダ ー	22	0	23	加 圧 成 形 機	47	140	3	溶 射 コ ー テ ィ ン グ 設 備	3	5	0
捻 子 ロ ー リ ン グ マ シ ン	22	17	22	削 り 成 形 機	57	88	0	そ の 他	25	111	2
ス ウ エ ジ ン グ マ シ ン	9	1	10	そ の 他	53	203	3	計	32	179	3
溶 接 機	60	45	34	計	323	858	19				

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼働している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械 83 台、加工機械 92 台、組付機械 46 台、窯業機械 88 台、加熱冷却設備 41 台、試験設備 3 台、表面処理設備 51 台を貸与している。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場・小牧工場および鹿児島宮之城工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

(単位 百万円)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
(57年度計画分)			年 月	年 月	
スパークプラグ製造設備一式	295	177	57. 6	58. 9	スパークプラグおよびセラミックスの需要の増加および需要内容の変化に対応出来る生産体制を確保し、あわせて品質の向上合理化を図る。
セラミックス製造設備一式	514	37	57. 7	58. 8	
試験研究設備一式	391	62	57. 7	58. 9	
(58年度計画分)					
スパークプラグ製造設備一式	878	0	58. 3	59. 5	
セラミックス製造設備一式	1,389	0	58. 2	59. 6	
試験研究設備一式	872	0	58. 3	59. 3	
工場用建物関係	185	0	58. 4	59. 3	
計	4,526	276			

(注) 上記設備資金は、自己資金をもつて充当する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去または減失

営業活動に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第82期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。また、第83期から財務諸表に掲記される科目、その他の事項を百万円単位（未満切捨）で表示することに改め、第82期についても比較のため百万円単位（未満切捨）で表示している。

監査法人の監査証明

第83期事業年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

取締役社長 小 川 修 次 殿

昭和 5 8 年 6 月 2 8 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

木下 鎬二郎

代表社員 公認会計士
関与社員

小 沢 寛

代表社員 公認会計士
関与社員

鈴木 正男

名古屋市昭和区池端町 2 丁目 4 1 番地

新光監査法人 名古屋事務所

電 話 名古屋 (8 5 2) 代表 5 2 7 1 番

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本特殊陶業株式会社の昭和 5 7 年 4 月 1 日から昭和 5 8 年 3 月 3 1 日までの第 5 3 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本特殊陶業株式会社の昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 8 2 期 (昭和57年3月31日現在)		科 目	第 8 3 期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現金および預金 ※1	11,075		1. 現金および預金 ※1	1,738	
2. 受 取 手 形 ※2	1,961		2. 受 取 手 形 ※2	3,872	
3. 売 掛 金 ※1	5,415		3. 売 掛 金 ※1	5,698	
4. 有 価 証 券 ※3	3,691		4. 有 価 証 券 ※3	3,634	
5. 製 品	2,845		5. 自 己 株 式	1	
6. 原 材 料	864		6. 製 品	3,338	
7. 仕 掛 品	4,745		7. 原 材 料	854	
8. 貯 蔵 品	324		8. 仕 掛 品	4,983	
9. 前 払 費 用	1		9. 貯 蔵 品	358	
10. そ の 他 ※1	241		10. 前 払 費 用	2	
計	31,167		11. そ の 他 ※1	521	
貸 倒 引 当 金	△ 146		12. 貸 倒 引 当 金	△ 139	
流 動 資 産 合 計	31,020	58.1	流 動 資 産 合 計	24,864	45.5
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1)有形固定資産			(1)有形固定資産 ※3		
1. 建 物	8,081		1. 建 物	4,185	
減価償却引当金	4,063	4,017	2. 構 築 物	296	
2. 構 築 物	659		3. 機 械 お よ び 装 置	8,138	
減価償却引当金	368	291	4. 車両およびその他の陸上運搬具	37	
3. 機 械 お よ び 装 置	22,525		5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	554	
減価償却引当金	15,295	7,229	6. 土 地	906	
4. 車両およびその他の陸上運搬具	141		7. 建 設 仮 勘 定	595	
減価償却引当金	96	44	有 形 固 定 資 産 合 計	14,714	26.9
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	1,290		(2)投資その他の資産		
減価償却引当金	889	401	1. 投 資 有 価 証 券 ※3	3,047	
6. 土 地		906	2. 関 係 会 社 株 式 ※1	5,185	
7. 建 設 仮 勘 定		526	3. 出 資 金	106	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,416	25.2	4. 関 係 会 社 出 資 金 ※1	13	
(2)投資その他の資産			5. 長 期 貸 付 金	20	
1. 投 資 有 価 証 券 ※3	2,735		6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	183	
2. 関 係 会 社 株 式 ※1	4,580		7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※1	1,356	
3. 出 資 金	100		8. 長 期 前 払 費 用	54	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※1	13		9. 長 期 預 金	4,925	
5. 長 期 貸 付 金	13		10. そ の 他	194	
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	210		11. 貸 倒 引 当 金	△ 17	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※1	843		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,071	27.6
8. 長 期 預 金	300		固 定 資 産 合 計	29,786	54.5
9. そ の 他	125		資 産 合 計	54,650	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,923	16.7			
固 定 資 産 合 計	22,340	41.9			
資 産 合 計	53,360	100.0			

(単位 百万円)

科 目	第 8 2 期 (昭和57年3月31日現在)		科 目	第 8 3 期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 買 掛 金	4,613		1. 買 掛 金	4,978	
2. 未 払 金	797		2. 未 払 金	1,050	
3. 未 払 費 用 ※1	2,907		3. 未 払 費 用 ※1	2,814	
4. 前 受 金	25		4. 前 受 金	7	
5. 預 り 金	729		5. 預 り 金	810	
6. 事業税引当金	381		6. 事業税引当金	249	
7. 事業所得税引当金	31		7. 事業所得税引当金	32	
8. 法人税等引当金	1,321		8. 法人税等引当金	719	
流動負債合計	10,807	20.3	流動負債合計	10,663	19.5
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 退職給与引当金 ※4	5,518		1. 退職給与引当金	5,735	
固定負債合計	5,518	10.3	固定負債合計	5,735	10.5
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	101				
2. 海外投資等損失準備金	596				
特定引当金合計	697	1.3			
負債合計	17,023	31.9	負債合計	16,398	30.0
資 本 の 部			資 本 の 部		
I 資 本 金 ※5	5,560	10.4	I 資 本 金 ※4	6,338	11.6
II 新株式払込金 ※6	4,760	8.9	II 資 本 準 備 金	12,559	23.0
III 資 本 準 備 金	8,577	16.1	III 利 益 準 備 金	1,440	2.6
IV 利 益 準 備 金	1,263	2.4	IV その他の剰余金		
V その他の剰余金			(1)任意積立金		
(1)任意積立金			1. 別途準備金	10,090	
1. 別途準備金	8,890		2. 研究費準備金	1,580	
2. 研究費準備金	1,580		3. 退職給与準備金	1,580	
3. 退職給与準備金	1,580		4. 配当引当積立金	1,460	
4. 配当引当積立金	1,460	13.510	5. 価格変動準備金 ※5	4	
			6. 海外投資等損失準備金 ※5	462	15.176
(2)当期末処分利益金	2,665		(2)当期末処分利益金	2,737	
その他の剰余金合計	16,175	30.3	その他の剰余金合計	17,913	32.8
資 本 合 計	36,336	68.1	資 本 合 計	38,251	70.0
負債資本合計	53,360	100.0	負債資本合計	54,650	100.0

(脚注)

第 8 2 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)

第 8 3 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)

1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
現金および預金	US\$ 2,020,794 その他の外貨	百万円 492	百万円 492	0
売掛金	US\$ 1,813,294	百万円 447	百万円 447	0
流動資産その他	US\$ 83,834 その他の外貨	百万円 36	百万円 36	0
関係会社株	Cr\$ 604,255,474 US\$ 4,956,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	百万円 4,409		
関係会社出資金	DM 100,000	百万円 13		
関係会社長期貸付金	US\$ 2,900,000	百万円 659	百万円 715	百万円 55
未払費用	US\$ 79,262 その他の外貨	百万円 24	百万円 24	0

○ 外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場によっている。

○ 外貨建長期金銭債権は、取得時の為替相場によっている。

○ 関係会社株式および関係会社出資金は、取得時の為替相場によっている。

※2. このほか受取手形割引高 3,683 百万円

※3. 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。

※4. 第 8 1 期より勤続 10 年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の 50 % 相当分について適格退職年金制度を採用している。

① 昭和 57 年 3 月 31 日現在の年金資産残高 963 百万円

② 過去勤務費用の掛金期間 10 年

なお、退職給与引当金残高は期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。

第 8 2 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在)		第 8 3 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)	
※5. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 111,202,300 株			
※6. 発 行 株 数 10,000,000 株 資 本 組 入 日 昭和 5 7 年 4 月 1 日 資本準備金繰入額 4,260 百万円			
2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入金に対して行っており、明細は次のとおりである。			
保 証 先	保 証 額	同 保 証 額 に 対する外貨額	
ブラジル特殊陶業株	98 百万円	US\$	400,000
米 国 NGK スパークプラグ 株	1,593 百万円	US\$	6,462,234
米 国 特殊 陶 業 株	479 百万円	US\$	1,943,509
英 国 NGK スパークプラグ 株	177 百万円	Stg£	404,517
ドイツ NGK スパークプラグ 株	15 百万円	DM	150,000
オーストラリア NGK スパークプラグ 株	305 百万円	A\$	1,178,684
マレーシア NGK スパークプラグ 株	49 百万円	US\$	200,748
日 和 機 器 株	102 百万円	-	-
東海耐摩工具 株	182 百万円	-	-
従業員住宅購入者他	1,138 百万円	-	-
計	4,143 百万円		

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 2 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	期 間	第 8 3 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
		金 額		構成比			金 額		構成比
I 売 上 高				%	I 売 上 高				%
1. 売 上 高 ※1		43,491			1. 売 上 高 ※1		44,033		
2. 関係会社売上高 ※1		11,404	54,895	100.0	2. 関係会社売上高 ※1		15,052	59,092	100.0
II 売 上 原 価					II 売 上 原 価				
1. 製品期首たな卸高		2,799			1. 製品期首たな卸高		2,845		
2. 当期製品製造原価		41,387			2. 当期製品製造原価		46,087		
合 計		44,186			合 計		48,932		
3. 製品他勘定振替高 ※2		390			3. 製品他勘定振替高 ※2		341		
4. 製品期末たな卸高 ※3		2,845	40,950	74.6	4. 製品期末たな卸高		3,338	45,252	76.6
売上総利益			13,945	25.4	売上総利益			13,840	23.4
III 販売費および一般管理費					III 販売費および一般管理費				
1. 荷造発送費		1,526			1. 荷造発送費		1,515		
2. 販売手数料		1,091			2. 販売手数料		1,018		
3. 広告宣伝費		755			3. 広告宣伝費		831		
4. 見本費		64			4. 見本費		64		
5. 貸倒引当金繰入額		19			5. 貸倒引当金繰入額		13		
6. 役員報酬		302			6. 役員報酬		336		
7. 給料		1,612			7. 給料		1,770		
8. 従業員賞与手当		746			8. 従業員賞与手当		772		
9. 退職金		1			9. 適格退職年金掛金		107		
10. 適格退職年金掛金		98			10. 退職給与引当金繰入額		105		
11. 退職給与引当金繰入額		94			11. 福利費		270		
12. 福利費		248			12. 減価償却費		152		
13. 減価償却費		126			13. 地代家賃		157		
14. 地代家賃		129			14. 修繕費		44		
15. 修繕費		50			15. 保険料		23		
16. 保険料		22			16. 図書費		32		
17. 図書費		35			17. 諸消耗品費		119		
18. 諸消耗品費		102			18. 光熱水道費		43		
19. 光熱水道費		39			19. 旅費交通費		325		
20. 旅費交通費		332			20. 通信費		215		
21. 通信費		223			21. 事業税引当金繰入額		515		
22. 事業税引当金繰入額		584			22. 事業所得税引当金繰入額		6		
23. 事業所得税引当金繰入額		6			23. 租 税		44		
24. 租 税		48			24. 交 際 費		205		
25. 交 際 費		189			25. 試験研究費		813		
26. 試験研究費		698			26. 雑 費		595	10,102	17.1
27. 雑 費		525	9,676	17.6					

(単位 百万円)

科 目	第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		期 間	科 目	第 8 3 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		期 間
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営業利益		4,268	7.8	営業利益		3,737	6.3
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息	370			1. 受取利息	497		
2. 有価証券利息	325			2. 有価証券利息	563		
3. 受取配当金	143			3. 受取配当金	159		
4. 関係会社受取配当金	223			4. 関係会社受取配当金	123		
5. その他	567	1,631	3.0	5. その他	403	1,747	3.0
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息および割戻料	634			1. 支払利息および割戻料	791		
2. 新株式発行費用	187			2. たな卸資産処分損	396		
3. たな卸資産処分損	280			3. その他	153	1,340	2.3
4. その他	64	1,167	2.2				
経常利益		4,733	8.6	経常利益		4,144	7.0
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1. 固定資産売却益 ※4	15			1. 固定資産売却益 ※3	8		
2. 退職給与引当金取崩益	10	25	0.1	2. 退職給与引当金取崩益	89	97	0.2
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 特別減価償却費 ※5	121			1. 固定資産処分損 ※4	61	61	0.1
2. 役員退職金	166						
3. 固定資産処分損 ※6	50	337	0.6				
税引前当期利益		4,420	8.1	税引前当期利益		4,180	7.1
Ⅷ 特定引当金戻入額				Ⅷ 特定引当金戻入額			
1. 価格変動準備金戻入額	11			1. 価格変動準備金戻入額	96		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	98	109	0.2	2. 海外投資等損失準備金戻入額	134	231	0.3
税引前当期利益		4,530	8.3	税引前当期利益		4,411	7.4
法人税および住民税		2,190	4.0	法人税および住民税		1,975	3.3
当期利益		2,340	4.3	当期利益		2,435	4.1
前期繰越利益金		779		前期繰越利益金		859	
中間配当額		454		中間配当額		507	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		中間配当に伴う利益準備金積立額		50	
当期末処分利益金		2,665		当期末処分利益金		2,737	

(脚注)

第 8 2 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)														
※1. ①当期より関係会社に対する売上高が売上高の総額の 20/100 を超えた為、財務諸表等規則第 74 条の規定に基づき、区分掲記した。 なお、前期の関係会社売上高は 9,222 百万円である。 ②本表売上高および関係会社売上高に含む材料および作業屑の売上高 3,027 百万円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>48</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>15</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>64</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>262</td></tr> <tr> <td>計</td><td>390</td></tr> </table> ※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 <table> <tr> <td>たな卸方法</td><td>実地たな卸法を併用する 継続記録法</td></tr> <tr> <td>評 価 基 準</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却益の主なものは、機械および装置と車両およびその他の陸上運搬具である。 ※5. 特別減価償却費は、租税特別措置法による過疎地域設備特別償却 121 百万円である。 ※6. 固定資産処分損の主なものは、機械および装置と工具器具および備品である。	製 造 費	48	固 定 資 産 へ の 振 替	15	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	262	計	390	たな卸方法	実地たな卸法を併用する 継続記録法	評 価 基 準	移動平均法による原価法	
製 造 費	48														
固 定 資 産 へ の 振 替	15														
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64														
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	262														
計	390														
たな卸方法	実地たな卸法を併用する 継続記録法														
評 価 基 準	移動平均法による原価法														

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 間	第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)		科 目	期 間	第 8 3 期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)	
		金 額	構成比			金 額	構成比
I 材 料 費		21,460	48.8	I 材 料 費		23,570	49.1
II 労 務 費 (うち退職給与引当金繰入額)		12,974 (326)	29.5	II 労 務 費 (うち退職給与引当金繰入額)		13,924 (396)	29.0
III 経 費 (うち減価償却費) (うち外注加工費) (うち事業所税引当金繰入額)		9,555 (2,845) (3,699) (25)	21.7	III 経 費 (うち減価償却費) (うち外注加工費) (うち事業所税引当金繰入額)		10,549 (3,072) (4,088) (25)	21.9
当期総製造費用		43,990	100.0	当期総製造費用		48,044	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,729		仕掛品期首たな卸高		4,745	
合 計		47,719		合 計		52,790	
仕掛品期末たな卸高		4,745		仕掛品期末たな卸高		4,983	
他勘定振替高 ※1		1,586		他勘定振替高 ※1		1,719	
当期製品製造原価		41,387		当期製品製造原価		46,087	

(注) ※1. 他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費、一般管理費への振替額他である。

※2. 原価計算の方法：原価計算の方法は、スーパーブラグとセラミックスの2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(注) ※1. 他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費、一般管理費への振替額他である。

※2. 原価計算の方法：原価計算の方法は、スーパーブラグとセラミックスの2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 8 2 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		科 目	第 8 3 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	
	期 間	期 間		期 間	期 間
1. 当期末処分利益金		2,665	1. 当期末処分利益金		2,737
2. 利益金処分額			2. 利益金処分額		
(1) 利益準備金		126	(1) 利益準備金		143
(2) 配当金		444	(2) 配当金		507
(3) 役員賞与金		35	(3) 役員賞与金		30
(4) 任意積立金			(うち監査役賞与金)		(2)
別途準備金	1,200	1,200	(4) 任意積立金		
			海外投資等損失準備金	14	
			特別償却準備金	11	
			別途準備金	1,000	1,026
合 計		1,806	合 計		1,707
3. 次期繰越利益金		859	3. 次期繰越利益金		1,030
株主総会承認年月日	昭和57年6月30日		株主総会承認年月日	昭和58年6月28日	

重要な会計方針

第 8 2 期	第 8 3 期
	1. 有価証券の評価基準および評価方法 取引所の相場のある 移動平均法による低価法 有 価 証 券 その他の有価証券 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 および貯蔵品

第 8 2 期	第 8 3 期
	3. 固定資産の減価償却の方法 減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は均等償却によつてゐる。 なお、機械および装置の主なもの（当期末残高の82%）については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を織込んで耐用年数を7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によつてゐる。 4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理してゐる。 5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法（法定繰入率）に基づきその限度相当額を計上してゐる。 (2)退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、次の基準により計上してゐる。 繰入方法：期末自己都合要支給額（年金資産残高控除後）から前期より繰越した退職給与引当金当期末残高との増差額を繰入れてゐる。 取崩方法：退職金支払額の全額を取崩してゐる。 残高基準：期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上してゐる。 (3)事業税引当金 事業税の支払いに充てるため、納付予定額を計上してゐる。 (4)事業所税引当金 事業所税の支払いに充てるため、納付予定額を計上してゐる。 (5)法人税等引当金 法人税および住民税の支払いに充てるため、納付予定額を計上してゐる。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第81期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用してゐる。 ①昭和58年3月31日現在の年金資産残高 1,460百万円 ②過去勤務費用の掛金期間 10年

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 2 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)	第 8 3 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)																																								
	1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。																																								
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表計上額</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>現金および預金</td><td>US\$ 2,952,283 その他の外貨</td><td>百万円 717</td><td>百万円 717</td><td>0</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>US\$ 1,305,921 その他の外貨</td><td>百万円 314</td><td>百万円 314</td><td>0</td></tr><tr><td>流動資産その他</td><td>US\$ 92,608 その他の外貨</td><td>百万円 38</td><td>百万円 38</td><td>0</td></tr><tr><td>関係会社株 式</td><td>Cr\$ 1,195,482,910 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨</td><td>百万円 4,964</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社出 資 金</td><td>DM 100,000</td><td>百万円 13</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$ 2,800,000</td><td>百万円 635</td><td>百万円 672</td><td>百万円 36</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>US\$ 119,457 その他の外貨</td><td>百万円 32</td><td>百万円 32</td><td>0</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額	現金および預金	US\$ 2,952,283 その他の外貨	百万円 717	百万円 717	0	売掛金	US\$ 1,305,921 その他の外貨	百万円 314	百万円 314	0	流動資産その他	US\$ 92,608 その他の外貨	百万円 38	百万円 38	0	関係会社株 式	Cr\$ 1,195,482,910 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	百万円 4,964			関係会社出 資 金	DM 100,000	百万円 13			関係会社長期貸付金	US\$ 2,800,000	百万円 635	百万円 672	百万円 36	未払費用	US\$ 119,457 その他の外貨	百万円 32	百万円 32	0
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額																																					
現金および預金	US\$ 2,952,283 その他の外貨	百万円 717	百万円 717	0																																					
売掛金	US\$ 1,305,921 その他の外貨	百万円 314	百万円 314	0																																					
流動資産その他	US\$ 92,608 その他の外貨	百万円 38	百万円 38	0																																					
関係会社株 式	Cr\$ 1,195,482,910 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	百万円 4,964																																							
関係会社出 資 金	DM 100,000	百万円 13																																							
関係会社長期貸付金	US\$ 2,800,000	百万円 635	百万円 672	百万円 36																																					
未払費用	US\$ 119,457 その他の外貨	百万円 32	百万円 32	0																																					
	※2. このほか受取手形割引高 2,022 百万円																																								
	※3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,271 百万円																																								
	※4. 授 権 株 数 400,000,000 株 発行済株式総数 126,762,415 株																																								
	※5. 前期末に特定引当金として計上していた価格変動準備金及び海外投資等損失準備金については、租税特別措置法に基づく当期取崩額（価格変動準備金 96 百万円、海外投資等損失準備金 134 百万円）を損益計算書上特別利益として計上し、残額（価格変動準備金 4 百万円、海外投資等損失準備金 462 百万円）については財務諸表等規則附則第 4 項に基づき資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。																																								

第 8 2 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)	第 8 3 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)																								
	2 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入 に対して行っており、明細は次のとおりである。																								
	<table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th><th>同 保 証 額 に 対する外貨額</th></tr><tr><td>ブラジル特殊陶業(株)</td><td>24百万円</td><td>US\$100,000</td></tr><tr><td>英 国 NGK スパークプラグ (株)</td><td>206百万円</td><td>-</td></tr><tr><td>ドイツ NGK スパークプラグ (株)</td><td>14百万円</td><td>DM150,000</td></tr><tr><td>オーストラリア NGK スパークプラグ (株)</td><td>108百万円) 102百万円)</td><td>- A\$495,616)</td></tr><tr><td>マレーシア NGK スパークプラグ (株)</td><td>101百万円</td><td>US\$422,216</td></tr><tr><td>佛 東濃セラミック 従業員住宅購入者他</td><td>45百万円 1,290百万円</td><td>- -</td></tr><tr><td>計</td><td>1,893百万円</td><td></td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	同 保 証 額 に 対する外貨額	ブラジル特殊陶業(株)	24百万円	US\$100,000	英 国 NGK スパークプラグ (株)	206百万円	-	ドイツ NGK スパークプラグ (株)	14百万円	DM150,000	オーストラリア NGK スパークプラグ (株)	108百万円) 102百万円)	- A\$495,616)	マレーシア NGK スパークプラグ (株)	101百万円	US\$422,216	佛 東濃セラミック 従業員住宅購入者他	45百万円 1,290百万円	- -	計	1,893百万円	
	保 証 先	保 証 額	同 保 証 額 に 対する外貨額																						
	ブラジル特殊陶業(株)	24百万円	US\$100,000																						
	英 国 NGK スパークプラグ (株)	206百万円	-																						
	ドイツ NGK スパークプラグ (株)	14百万円	DM150,000																						
	オーストラリア NGK スパークプラグ (株)	108百万円) 102百万円)	- A\$495,616)																						
	マレーシア NGK スパークプラグ (株)	101百万円	US\$422,216																						
	佛 東濃セラミック 従業員住宅購入者他	45百万円 1,290百万円	- -																						
	計	1,893百万円																							

(損益計算書関係)

第 8 2 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	第 8 3 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)										
	※1. 売上高および関係会社売上高に含む材料および作業屑の売上高 3,890 百万円 ※2. 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>76 百万円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>28</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>64</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>341</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の主なものは、機械および装置と工具器具および備品である。 ※4. 固定資産処分損の主なものは、機械および装置と車両およびその他の陸上運搬具である。	製 造 費	76 百万円	固 定 資 産 へ の 振 替	28	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	171	計	341
製 造 費	76 百万円										
固 定 資 産 へ の 振 替	28										
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64										
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	171										
計	341										

(1 株 当 り 情 報)

第 8 2 期	第 8 3 期
	1 株 当 り 純 資 産 額 301.76 円 1 株 当 り 当 期 利 益 19.21 円

(4) 附属明細表

A. 有価証券明細表

(単位 百万円)

株 式	投 資 有 価 証 券 勘 定	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
		三 菱 銀 行	50	6,316,640	329	329	
		三 東 海 銀 行	"	3,012,000	244	244	
		三 菱 信 託 銀 行	"	1,644,400	144	144	
		三 東 京 銀 行	"	375,000	56	56	
		三 三 和 銀 行	"	169,000	25	25	
		三 富 士 銀 行	"	225,000	96	96	
		山 一 証 券 株 式 有 限 公 司	"	241,582	35	33	
		野 村 証 券 株 式 有 限 公 司	"	458,985	19	19	
		東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 有 限 公 司	"	200,000	94	94	
		日 産 自 動 車 株 式 有 限 公 司	"	1,196,603	241	241	
		ト ヨ タ 自 動 車 株 式 有 限 公 司	"	1,174,140	153	153	
		本 田 技 研 工 業 株 式 有 限 公 司	"	1,243,000	390	354	
		東 洋 工 業 株 式 有 限 公 司	"	393,000	89	71	
		い す ゞ 自 動 車 株 式 有 限 公 司	"	200,000	19	10	
		鈴 木 自 動 車 工 業 株 式 有 限 公 司	"	170,000	40	40	
		全 日 本 空 輪 船 株 式 有 限 公 司	"	965,922	69	69	
		日 本 航 空 機 器 株 式 有 限 公 司	"	45,565	21	21	
		東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司	"	602,700	50	50	
		日 本 碓 子 株 式 有 限 公 司	"	123,188	16	13	
		伊 奈 製 陶 株 式 有 限 公 司	"	103,280	16	11	
		伊 奈 製 陶 株 式 有 限 公 司	"	409,719	200	199	
		日 東 石 膏 株 式 有 限 公 司	"	391,000	32	30	
		共 立 窯 業 原 料 株 式 有 限 公 司	"	107,000	20	20	
		日 本 電 気 株 式 有 限 公 司	"	315,000	84	82	
		戸 田 建 設 株 式 有 限 公 司	"	166,607	26	26	
		富 士 精 工 株 式 有 限 公 司	"	50,000	36	36	
		愛 三 工 業 株 式 有 限 公 司	"	39,930	15	14	
		そ の 他 55 銘 柄	"	1,246,653	233	212	
		計		21,585,914	2,806	2,707	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	有 価 証 券 勘 定	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		国 債		460	443	435	
		利 付 金 融 債		1,403	1,384	1,360	
		社 債		135	135	132	
		計		1,999	1,963	1,928	
	投 資 有 価 証 券 勘 定	電 信 電 話 債 券		28	16	14	
		公 債		3	3	3	
		そ の 他 の 債 券		22	22	20	
		計		54	42	38	
		合 計		2,053	2,005	1,967	
そ の 他 の 有 価 証 券	有 効 証 券 勘 定	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
		貸 付 信 託 受 益 証 券 等		1,705	1,705		
		計		1,705	1,705		
	投 資 有 効 証 券 勘 定	投 資 信 託 受 益 証 券		302	302		
		計		302	302		
		合 計		2,007	2,007		

B.有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘要
建物	8,081	548	11	8,618	4,432	4,185	
構築物	659	39	0	699	403	296	
機械および装置	22,525	3,520	686	25,359	17,221	8,138	
車両およびその 他の陸上運搬具	141	13	9	144	107	37	
工具器具 および備品	1,290	430	60	1,660	1,106	554	
土地	906	0	0	906	-	906	
建設仮勘定	526	4,627	4,557	595	-	595	
計	34,130	9,179	5,324	37,985	23,271	14,714	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	セラミックス焼成工場新築	65百万円
	O ₂ センサー素地工場増築	57百万円
機械および装置	セラミックス増産設備	946百万円
	スパークプラグ絶縁体生産合理化設備	241百万円
	スパークプラグ主体金具増産設備	129百万円
建設仮勘定	上記記載の建物と機械および装置である。	

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	スパークプラグ主体金具切削加工設備	150百万円
---------	-------------------	--------

C. 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式 数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$1	株 604,255,474	2,665	2,665	株 591,227,436	120	株 0	0	株 1,195,482,910	2,786	2,786	子 会 社
	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	1,200	148	148	0	0	0	0	1,200	148	148	・
	NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC.	US\$ 100	43,000	995	995	17,000	434	0	0	60,000	1,430	1,430	・
	NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	Stg£1	16,666	36	36	0	0	0	0	16,666	36	36	・
	NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	A\$1	50,000	13	13	0	0	0	0	50,000	13	13	・
	NGK SPARK PLUGS (MALAYSIA) SDN BHD	M\$1	1,500,000	162	162	0	0	0	0	1,500,000	162	162	関連会社
	SIAM NGK SPARK PLUG CO., LTD.	BAHT 1,000	3,000	35	35	0	0	0	0	3,000	35	35	・
	P.T. NGK BUSI INDONESIA	RP 415,000	1,400	352	352	0	0	0	0	1,400	352	352	・
	株式会社 日 特 製 作 所	500円	71,800	35	35	800	0	0	0	72,600	36	36	子 会 社
	株式会社 日 特 運 輸	500円	29,400	19	19	0	0	0	0	29,400	19	19	・
	日 和 機 器 株式会社	500円	68,700	40	40	0	0	0	0	68,700	40	40	・
	株式会社 大 口 精 機	500円	59,500	29	29	0	0	0	0	59,500	29	29	・
	株式会社 神 岡 セ ラ ミ ッ ク	500円	0	0	0	59,300	29	0	0	59,300	29	29	・
	東 海 耐 摩 工 具 株式会社	500円	14,700	7	7	0	0	0	0	14,700	7	7	関連会社
	サ カ エ 産 業 株式会社	500円	20,000	39	39	0	0	0	0	20,000	39	39	・
	株式会社 東 濃 セ ラ ミ ッ ク	500円	0	0	0	39,500	19	0	0	39,500	19	19	・
計			606,134,840	4,580	4,580	591,344,036	605	0	0	1,197,478,876	5,185	5,185	

(注) 1. CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳 ブラジル特殊陶業株式会社) はスーパー
プラグ、タイルおよびセラミックスを製造販売する資本金 Cr\$1,195,482,910 (発行済株式総数 1,195,482,910株)
のブラジル国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社役職員3名(うち役員2名)が役員を兼任
している。

なお、同社はスーパープラグおよびセラミックスの材料および部品の種一部を当社から購入している。

2. 当社と子会社である NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳 米国 NGK スーパープラグ株式会社) との関係
内容は、40 頁の「親会社および子会社に関する事項」を参照。

3. NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC. (邦訳 米国特殊陶業株式会社) はスーパープラグおよび切削工具を製
造する資本金 US\$ 6,000,000 (発行済株式総数 60,000 株) の米国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社
役職員6名(うち役員3名)が役員を兼任している。

なお、同社はスーパープラグおよび切削工具の材料および部品を当社から購入している。

4. 株式会社 神 岡 セ ラ ミ ッ ク はセラミックス製電子部品を製造し、当社に納入する資本金 30 百万円 (発行済株式
総数 60,000 株) の法人であり、そのうち 59,300 株 (98.8%) を当社が保有し、当社役職員4名(うち役員
1名)が役員を兼任している。

なお、同社はセラミックス製電子部品の材料および部品を当社から購入している。また、同社は 580 百万
円の資金融資を当社からうけている。

特殊陶

D.関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					当社との関係
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	13	0	0	13	子会社
計	13	0	0	13	

E.関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	329	0	0	329	返済期限 昭和63年12月 担保なし
	NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	329	0	23	305	返済期限 昭和63年10月 担保なし
	倅日特製作所	10	0	10	0	
	倅日特運輸	50	0	8	42	返済期限 昭和62年 8月 担保なし
	日和機器倅	1	16	4	13	返済期限 昭和61年 5月 担保なし
	倅大口精機	85	0	20	65	返済期限 昭和60年11月 担保なし
	倅神岡セラミック	0	580	0	580	返済期限 昭和64年 1月 担保なし
	東海耐摩工具倅	36	0	15	20	返済期限 昭和59年 9月 担保なし
	計	843	596	82	1,356	

F. 資本金明細表

(単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本金組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額面株式	普通株式	株 126,762,415	6,338	東京証券取引所 名古屋証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 6,338百万円
		小 計	126,762,415	6,338		2. 関係会社の所有株式数 28千株
資 本 の 額			6,338		(注)	
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	50		昭和31年 6月 1日 再評価積立金の資本組入			
	30		昭和34年 7月 1日 同 上			
	22		昭和36年 3月 15日 同 上			
	42		昭和42年 9月 12日 同 上			
	160		昭和45年 9月 11日 資本準備金の資本組入			
	110		昭和48年 11月 1日 同 上			
	253		昭和49年 10月 1日 同 上			
	139		昭和50年 4月 1日 同 上			
	146		昭和51年 10月 1日 同 上			
	326		昭和52年 4月 1日 同 上			
	180		昭和53年 4月 1日 同 上			
	403		昭和54年 10月 1日 同 上			
	221		昭和55年 4月 1日 同 上			
	505		昭和56年 10月 1日 同 上			
	278		昭和57年 4月 1日 同 上			
	計 2,867					

(注) 当事業年度中の株式の発行は、次のとおりである。

発行年月日	種 類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘 要
昭和57年4月1日	額面普通株式	5,560千株	50円	50円	無償増資(割当比率1:0.05)による
昭和57年4月1日	額面普通株式	10,000千株	476円	50円	公募増資による

G. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期次損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	8,577	0	4,260	278	12,559	当期増加額は公募増資 当期減少額は資本組入れによるものである

H.利益準備金および任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,263	177	0	1,440	{ 前期利益処分による増加 126 中間配当に伴う増加 50 前期利益処分による増加 } 特定引当金からの 振替えによる増加
別 途 準 備 金	8,890	1,200	0	10,090	
研 究 費 準 備 金	1,580	0	0	1,580	
退 職 給 与 準 備 金	1,580	0	0	1,580	
配 当 引 当 積 立 金	1,460	0	0	1,460	
価 格 変 動 準 備 金	0	4	0	4	
海外投資等損失準備金	0	462	0	462	
計	14,773	1,843	0	16,617	

I.減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,618	377	4,432	4,185	51.4 %	-	-
	構 築 物	699	34	403	296	57.7	-	-
	機械および装置	25,359	2,532	17,221	8,138	67.9	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	144	18	107	37	74.0	-	-
	工 具 器 具 および備品	1,660	261	1,106	554	66.6	-	-
	計	36,483	3,224	23,271	13,212		-	-
投 他 資 の 産	長期前払費用	56	1	1	54	3.3	-	-
合 計		36,540	3,226	23,272	13,267		-	-

(注) 長期前払費用の当期償却額は販売費および一般管理費(試験研究費勘定)で処理している。

J. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	146	156	3	143	156	
事業税引当金	381	515	646	0	249	
事業所税引当金	31	32	31	0	32	
退職給与引当金	5,518	501	196	89	5,735	
租税特別措置法 上の準備金						
価格変動準備金	101	0	0	※1 96 ※2 4	0	
海外投資等損失準備金	596	0	0	※1 134 ※2 462	0	
法人税等引当金	1,321	1,975	2,577	0	719	

(注) 目的使用以外の減少理由は次のとおりである。

- (1) 貸倒引当金は税法規定により洗替計算した繰戻額である。
- (2) 退職給与引当金は、適格退職年金からの給付に伴い取崩したものである。
- (3) 価格変動準備金および海外投資等損失準備金の※1は、租税特別措置法に基づく取崩しており、※2は、財務諸表等規則附則第4項に基づき資本の部中その他の剰余金へ振替えたものである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

A. 現金および預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現 金	33
当 座 預 金	384
通 知 預 金	323
定 期 預 金	300
外 貨 預 金	697
合 計	1,738

B. 受取手形および割引手形

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形
日 本 電 気 株	775	143
エ ン バ イ ヤ 自 動 車 株	227	127
日 産 自 動 車 株	219	139
三 菱 電 機 株	181	172
株 大 沢 商 会	65	111
本 田 技 研 工 業 株	46	107
そ の 他	2,356	1,222
合 計	3,872	2,022

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 58 年 4 月	0	1,696
5 月	1,201	326
6 月	1,483	0
7 月	1,014	0
8 月	124	0
9 月	48	0
合 計	3,872	2,022

C.売掛金相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
日本電気 株式会社	840
日産自動車 株式会社	467
三菱電機 株式会社	355
日立製作所 株式会社	300
東洋工業 株式会社	215
本田技研工業 株式会社	140
その他	3,377
合 計	5,698

回収および滞留状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
第83期(57.4～58.3)	5,415	59,092	58,810	5,698	91.2 %	1.16 カ月

D.たな卸資産

(単位 百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	スパークプラグ	1,755
	セラミックス	1,583
	小 計	3,338
原 材 料	金 属 材 料	570
	素 地 原 料	284
	小 計	854
仕 掛 品	スパークプラグ	1,669
	セラミックス	3,314
	小 計	4,983
貯 蔵 品	補助材料・消耗工具器具備品	358
合 計		9,535

E.長期預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
定 期 預 金	4,925

F.買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
田中貴金属販売(株)	468
日軽化工(株)	274
榊原(株)	224
東芝セラミックス(株)	180
住友金属鉱山(株)	151
春日鋼業(株)	123
その他	3,556
合計	4,978

G.未払金

(単位 百万円)

区分	金額
設備未払金	1,043
配当金	7
合計	1,050

H.未払費用

(単位 百万円)

区分	金額
従業員賞与	2,023
給料	176
電力瓦斯水道料	162
販売手数料	152
社会保険料	97
その他	203
合計	2,814

I.預り金

(単位 百万円)

区分	金額
預り保証金	707
所得税	44
県市民税	38
雇用保険料ほか	19
合計	810

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区分		月別	57年4月～6月	57年7月～9月	57年10月～12月	58年1月～3月	計
前月繰越資金			11,375	9,937	8,773	9,855	11,375
収 入	営業収入		9,752	10,086	10,596	10,002	40,436
	手形割引および取立金		4,331	3,904	4,202	4,005	16,442
	借入金		3,730	0	3,500	0	7,230
	その他の収入		4,096	5,379	2,750	4,404	16,629
	計		21,909	19,369	21,048	18,411	80,737
支 出	原材料費および外注加工費		6,738	7,079	6,970	7,080	27,867
	労務費		4,907	3,237	5,425	3,434	17,003
	経費		2,188	2,531	1,808	1,888	8,415
	設備費		880	972	1,088	1,112	4,052
	借入金返済		400	3,330	0	3,500	7,230
	支払利息		228	188	201	173	790
	配当金		336	108	414	93	951
	税金		1,643	0	1,329	0	2,972
	その他の支出		6,027	3,088	2,731	4,323	16,169
	計		23,347	20,533	19,966	21,603	85,449
翌月繰越資金			9,937	8,773	9,855	6,663	6,663

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区分		月別	58年4月～6月	58年7月～9月	計
前月繰越資金			6,663	6,074	6,663
収 入	営業収入		9,752	10,527	20,279
	手形割引および取立金		4,460	5,300	9,760
	借入金		2,500	0	2,500
	その他の収入		3,187	3,711	6,898
	計		19,899	19,538	39,437
支 出	原材料費および外注加工費		7,118	7,450	14,568
	労務費		5,134	3,556	8,690
	経費		1,878	2,062	3,940
	設備費		1,190	831	2,021
	借入金返済		0	2,500	2,500
	支払利息		166	158	324
	配当金		346	161	507
	税金		917	0	917
	その他の支出		3,739	2,750	6,489
	計		20,488	19,468	39,956
翌月繰越資金			6,074	6,144	6,144

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

4. その他

該当事項なし。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	米国	(144百万円) US\$600,000	スパークプラグおよびセラミックスの販売	100 %	当社役職員3名(うち役員1名)が役員を兼任し当社の製品を販売している。

(注) 1.上記の会社は特定子会社に該当する。
2.資本金は期末の為替相場により換算した。

(2) 非連結子会社

子会社名	住所	子会社名	住所
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	ブラジル	NGK SPARK PLUGS CANADA LTD.	カナダ
NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	米国	株式会社特製作所	名古屋市南区
NGK SPARK PLUGS(U.K.), LTD.	英国	株式会社特運輸	愛知県小牧市
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	西独	日和機器株式会社	名古屋市港区
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	オーストラリア	株式会社大口精機	愛知県丹羽郡大口町
BUJIAS NGK DEL ECUADOR S.A.	エクアドル	株式会社神岡セラミックス	岐阜県吉城郡神岡町

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.およびNGK SPARK PLUG MFG.(U.S.A.), INC.は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の期間	4 月 1 日 から 定 時 株 主 総 会 終 結 の 日 ま で	基 準 日	定 め な し
		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株 未 満 株 数 表 示 株 券	1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号 本社庶務課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本支店・出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	
	新 券 交 付 手 数 料	1. 不 所 持 株 券 の 発 行 1 枚 に つ き 250 円 2 喪失、汚損、毀損による株券交付 " 250 円 3 そ の 他 の 新 券 交 付 無 料	
単 位 未 満 株 式 の 買 い 取 り	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号 本社庶務課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所が定める 1 単位当りの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式の数で按分した額。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ， 中 日 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		